

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

林 紡

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 4 年 3 月 1 5 日提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 5 2 年 1 2 月 1 日)
(至 昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 4 年 3 月 3 0 日提出

会 社 名

林 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名

HAYASHI SPINNING Co., LTD

代表者の役職氏名

代表者取締役

伊 藤 嘉 彦



本店所在の場所 愛知県一宮市八幡 5 丁目 1 番 1 0 8 号 電話 一宮 (0 5 8 6) 4 5 - 1 1 5 1 (大代表)

連 絡 者

取締役総務部長

角 谷 允 孝

もよりの連絡場所

同 上

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

2 昭和52年12月1日から昭和53年11月30日までの連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

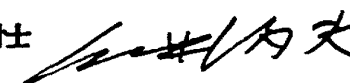
林 紡 績 株 式 会 社

代表取締役 伊 藤 高 彦 殿

昭和54年3月30日

監査法人 丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
岡与社員




岡与社員 公認会計士




名古屋市中区丸の内一丁目1番5号（フコク生命館）

電話 名古屋（052）211-6223番（代表）

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている林紡績株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、林紡績株式会社及び連結子会社の昭和54年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または岡与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

（付 記）

林紡績株式会社は昭和54年2月7日名古屋地方裁判所に対して、会社更生法の規定による更生手続開始の申立てを行い、裁判所は翌8日会社財産の保全処分を決定した。

以 上

結 貸 借 対 照 表

(昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部				
科 目	金 額			比 率
I 流 動 資 産				%
1. 現 金 及 び 預 金		5,384,410		
2. 受取手形及び売掛金(※1)		3,231,435		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		166,861		
4. 有 価 証 券		560,000		
5. た な 卸 資 産		8,737,716		
6. 短 期 貸 付 金		733,171		
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金(※2)		175,318		
8. 未 収 収 益		408,955		
9. 保 証 金		612,708		
10. そ の 他(※3)		255,024		
11. 貸 倒 引 当 金		△ 131,813		
流 動 資 産 合 計			20,133,785	55.6
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	7,366,795			
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,266,005	4,100,790		
2. 機 械 及 び 装 置	10,814,838			
減 価 償 却 引 当 金	△ 7,598,642	3,216,196		
3. 土 地		1,377,059		
4. 建 設 仮 勘 定		66,547		
5. そ の 他	377,499			
減 価 償 却 引 当 金	△ 301,157	76,342		
有 形 固 定 資 産 合 計		8,836,934		
(2) 無形固定資産		33,874		

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	金 額			比 率
(3) 投資その他の資産				%
1. 投 資 有 価 証 券		1,995,805		
2. 非 連 結 子 会 社 株 式		414,468		
3. 長 期 貸 付 金		7,515,274		
4. 長 期 債 権		1,184,492		
5. そ の 他 の 固 定 資 産		2,612,878		
6. そ の 他		41,199		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 6,553,717		
投資その他の資産合計		7,210,399		
固 定 資 産 合 計			16,081,207	44.4
Ⅲ 繰 延 資 産			8,025	0.0
資 産 合 計			36,223,017	100.0

(単位：千円)

負 債 の 部				
科 目	金 額			比 率
Ⅰ 流 動 負 債				%
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4,512,532		
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		1,370		
3. 外 貨 手 形		4,627,520		
4. 短 期 借 入 金		11,503,900		
5. 非連結子会社及び関連会社からの短期借入金		271,183		
6. 一年以内に返済すべき長期借入金		3,763,250		
7. 未 払 費 用		914,384		
8. 借 入 有 価 証 券		560,000		
9. 設 備 支 払 手 形		310,833		
10. 保 証 金 見 返 手 形		600,000		
11. 法 人 税 等 引 当 金		19,085		

(単位：千円)

負 債 の 部				
科 目	金 額			比 率
12. そ の 他		162,514		%
流動負債合計			27,246,571	75.2
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金		26,900,200		
2. 退職給与引当金		39,933		
3. 長期設備支払手形		32,256		
固定負債合計			26,972,389	74.5
Ⅲ 特定引当金				
1. 価格変動準備金		1,969		
特定引当金合計			1,969	0.0
負債合計			54,220,929	149.7

(単位：千円)

資 本 の 部				
科 目	金 額			比 率
Ⅰ 資 本 金			4,273,951	11.8%
Ⅱ 資 本 準 備 金			693,633	1.9
Ⅲ 利 益 準 備 金			89,981	0.2
計			5,057,565	13.9
Ⅳ 欠 損 金			23,055,477	△ 63.6
資 本 合 計			△17,997,912	△ 49.7
負債・資本合計			36,223,017	100.0

注 (※1) このほか受取手形割引高 5,235,711千円

(※2) このほか短期貸付金にかかる割引高 302,000千円

(※3) このほか短期債権にかかる割引高 1,635,915千円

結 損 益 計 算 書

自 昭和52年12月 1日
至 昭和53年11月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	比 率
I 売 上 高	28,548,436	100.0 %
II 売 上 原 価	30,077,550	105.4
売 上 総 損 失	1,529,114	5.4
III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 手 数 料	392,723	
2. 運送費及び荷造包装費	596,315	
3. 給料・手当及び福利費	409,517	
4. 租 税 公 課	96,383	
5. 減 価 償 却 費	85,685	
6. 退職給与引当金繰入	3,158	
7. そ の 他	202,007	1,785,788 6.2
営 業 損 失	3,314,902	11.6
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,333,573	
2. 為 替 差 益	793,892	
3. そ の 他	260,907	2,388,372 8.3
V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	2,750,719	
2. そ の 他	113,158	2,863,877 10.0
経 常 損 失	3,790,407	13.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	147,296	
2. 投資有価証券売却益	92,680	
3. 貸倒引当金戻入差額	27,522	
4. そ の 他	20,890	288,388 1.0

(単位：千円)

科 目	金 額	比 率
Ⅶ 特 別 損 失		%
1. 固 定 資 産 除 却 損	845,729	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,670,043	
3. そ の 他(※1)	573,247	24.8
税金等調整前当期純損失	10,591,038	37.1
Ⅷ 特 定 損 失		
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	1,970	0.0
税金等調整前当期損失	10,593,008	37.1
Ⅸ 法 人 税 等 引 当 額(※2)	19,000	0.0
X 少 数 株 主 損 益	—	
XI 連 結 調 整 勘 定 償 却	—	
当 期 損 失	10,612,008	37.2

注 (※1) その他のうちには林紡績(株)の過年度損益修正損444,646千円が含まれている。これは従業員賞与について従来債務確定時に計上していたものを、期間損益のより正確な把握の為、当期より支給対象期間に対応して計上することに変更したことによるもので、この変更に伴ない前営業年度分444,646千円を計上した。

(※2) 法人税等引当額には、住民税が含まれている。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 昭和52年12月 1日
至 昭和53年11月30日

(単位：千円)

科 目	金 額
Ⅰ 欠 損 金 期 首 残 高	12,443,469
Ⅱ 欠 損 金 増 加 高	0
Ⅲ 当 期 損 失	10,612,008
Ⅳ 欠 損 金 期 末 残 高	23,055,477

連結の範囲等に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)ハヤシボー・セーセン1社である。非連結子会社は、(株)ハヤシボーファブリックほか4社である。

非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(2社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ハヤシボー・セーセンの決算期は親会社と同一の11月である。ただし同社は昭和53年4月1日に新たに設立されたので、当連結会計年度に含まれる同社の事業年度の月数は8か月となっている。

(4) 会計処理基準に関する事項

(ア) 有価証券及び投資有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法、その他のものについては移動平均法に基づく原価法によっている。

(イ) たな卸資産の評価基準

総平均法による原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっている。

(ハ) 退職給与引当金の計上基準

期末要支給額の50%を計上している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準とする段階法によっている。なお、相殺消去の結果消去差額は生じない。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。

なお、減価償却資産の連結会社間の売買にかかわる未実現損益は発生していない。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 事 項 な し

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失金処理について連結会計年度中に確定した損失金処理に基づいて作成されている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。